



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	112,118	0.3	5,516	23.0	5,590	23.0	3,714	20.9
2021年3月期	111,801	2.5	7,165	50.8	7,258	49.1	4,697	14.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,773百万円 (36.5%) 2021年3月期 5,942百万円 (63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	765.54		7.8	6.5	4.9
2021年3月期	948.69		10.6	8.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,691	50,466	57.9	10,303.13
2021年3月期	87,846	48,026	53.2	9,585.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,073百万円 2021年3月期 46,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,584	2,842	2,856	11,649
2021年3月期	6,688	2,089	3,888	12,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				160.00	160.00	780	16.9	1.8
2022年3月期				180.00	180.00	857	23.5	1.8
2023年3月期(予想)				180.00	180.00		19.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,800	3.7	1,000	10.4	960	3.5	520	3.3	109.18
通期	117,000	4.4	6,800	23.3	6,700	19.9	4,500	21.2	944.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,220,023 株	2021年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	2022年3月期	457,061 株	2021年3月期	344,092 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,852,298 株	2021年3月期	4,951,285 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,825	1.9	3,092	37.7	3,317	36.9	2,378	35.1
2021年3月期	83,448	5.4	4,965	107.0	5,257	107.3	3,662	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	490.16	
2021年3月期	739.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,978	35,931	51.3	7,543.91
2021年3月期	72,928	34,983	48.0	7,174.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,931百万円 2021年3月期 34,983百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	6.5	600	90.5	400	53.8	83.98
通期	91,000	11.2	4,700	41.7	3,300	38.8	692.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2022年6月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、各種政策の効果もあって、景気動向に持ち直しの動きが見られたものの、サプライチェーンの供給制約、原材料価格の高騰等による景気の下振れリスクの高まりに加え、世界経済においてもロシア・ウクライナ情勢がもたらす地政学的影響は今後の金融市場、商品市場に大きく波及する恐れがあり、先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは受注機会の増大のため、総力をあげて当社グループ全体の総合力の強化に取り組みましたが、当連結会計年度の受注高は110,153百万円（前連結会計年度比1.9%減少）、売上高は112,118百万円（同比0.3%増加）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は5,516百万円（同比23.0%減少）、経常利益は5,590百万円（同比23.0%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,714百万円（同比20.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当連結会計年度の受注高は65,685百万円（前連結会計年度比11.2%減少）となりました。また、完成工事高は68,754百万円（同比6.5%減少）となり、次期繰越高は30,748百万円（同比15.3%減少）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は5,227百万円（同比28.8%増加）となりました。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
内閣府	那覇空港滑走路改良工事	沖縄県
国土交通省	安芸バイパス上野瀬地区舗装工事	広島県
国土交通省	大野油坂道路川上地区他舗装他工事	福井県
国土交通省	国道4号下野薬師寺電線共同溝工事	栃木県
国土交通省	河津下田道路大鍋地区舗装工事	静岡県
西日本高速道路(株)	九州自動車道 鹿児島高速道路事務所管内舗装補修工事	鹿児島県
日本国土開発(株)	川崎町メガソーラー建設工事	宮城県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	田野畑菅窪地区舗装工事	岩手県
国土交通省	東九州道（志布志～大崎）志布志IC舗装工事	鹿児島県
東日本高速道路(株)	東北自動車道 本宮～白石間舗装補修工事	福島県
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 新静岡ICから藤枝岡部IC間6車線化工事	静岡県
西日本高速道路(株)	高松自動車道 香川高速道路事務所管内西地区舗装補修工事	香川県
日本貨物鉄道(株)	南福井構内金沢方コンテナホーム新設工事	福井県

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は43,363百万円（前連結会計年度比13.3%増加）となり、利益面におきましては、セグメント利益は2,306百万円（同比54.9%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.9%減少し、58,249百万円となりました。これは、主として現金預金
が1,115百万円、未成工事支出金が3,744百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、26,442百万円となりました。これは、有形固定資産が603
百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、84,691百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.3%減少し、31,075百万円となりました。これは主として、支払手
形・工事未払金等が1,160百万円、未払法人税等が1,220百万円、未成工事受入金が1,404百万円減少したことなど
によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.4%減少し、3,150百万円となりました。これは主として、長期借入
金が1,078百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、34,225百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、50,466百万円となりました。これは主として親会社株
主に帰属する当期純利益により利益剰余金が2,957百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,115百万
円減少し、11,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は4,584百万円の収入(前連結会計年度6,688百万円の収入)となりました。収入
の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,566百万円、減価償却費2,141百万円、未成工事支出金の減少額3,744百
万円などで、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,544百万円、未成工事受入金の減少額1,404百万円、仕入債
務の減少額1,206百万円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,842百万円の支出(前連結会計年度2,089百万円の支出)となりました。主
な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,521百万円などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,856百万円の支出(前連結会計年度3,888百万円の支出)となりました。支出
の主な内訳は、配当金の支払額780百万円、長期借入金の返済による支出1,738百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たない中、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安とこれに伴う原材料価格の高騰、急激な為替変動等わが国の経済を下押しする様々なリスクが懸念されております。

道路建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想しております。このような環境のなか、当社グループは中期経営計画達成に向け掲げた6つの経営戦略に取り組んでおります。

建設事業部門に関しては、地域戦略を明確にし、提案型営業を強化しております。スポーツ施設案件の拡大、当社グループが培ってきたノウハウを活かせる官民連携事業にも取り組んでおります。施工体制強化のため、技術系人材の採用や教育、生産性向上に資する情報化・ICTツールの活用等にも取り組んでおります。

製品事業部門に関しては、各地区にて顧客満足度の向上を図り高付加価値の製品販売に注力し、シェアアップを目指しております。安全・環境対策にも取り組んでおり、点検の強化や環境に配慮した設備投資の実施を行ってまいります。

働き方改革に関しては「働きがい」「働きやすさ」を感じる職場環境を目指しエンゲージメントサーベイを通じた課題解決に取り組んでおります。人材育成にも注力し技術セミナーや研修会などの教育機会を設け、スキルアップを図っております。また、週休二日アクションプランを作成し、計画的な休日の取得、残業時間の削減、業務効率化を目指し基幹システムの更新等を行っております。

さらには、グループ連携・部門間連携による総合力の強化を図り、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、リスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしてまいり所存でございます。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高117,000百万円、営業利益6,800百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,764	11,649
受取手形・完成工事未収入金等	39,679	39,680
未成工事支出金	5,144	1,399
商品及び製品	656	1,046
仕掛品	102	224
材料貯蔵品	1,341	1,580
その他	2,353	2,789
貸倒引当金	△157	△121
流動資産合計	61,883	58,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,659	13,047
機械装置及び運搬具	26,851	27,902
土地	11,995	12,135
リース資産	574	633
建設仮勘定	252	95
その他	2,412	2,480
減価償却累計額	△34,757	△35,702
有形固定資産合計	19,988	20,592
無形固定資産		
無形固定資産	416	396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777	3,944
長期貸付金	286	283
退職給付に係る資産	748	846
繰延税金資産	244	145
その他	776	371
貸倒引当金	△276	△138
投資その他の資産合計	5,557	5,453
固定資産合計	25,962	26,442
資産合計	87,846	84,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,299	23,138
短期借入金	1,688	1,328
未払法人税等	2,232	1,011
未成工事受入金	3,318	1,913
完成工事補償引当金	64	32
工事損失引当金	576	55
その他	3,681	3,596
流動負債合計	35,860	31,075
固定負債		
長期借入金	1,664	586
繰延税金負債	515	727
再評価に係る繰延税金負債	1,046	1,044
退職給付に係る負債	415	427
資産除去債務	64	53
その他	252	312
固定負債合計	3,959	3,150
負債合計	39,819	34,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,966	6,986
利益剰余金	30,462	33,419
自己株式	△1,033	△1,606
株主資本合計	43,980	46,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	1,789
土地再評価差額金	658	652
退職給付に係る調整累計額	192	246
その他の包括利益累計額合計	2,759	2,689
非支配株主持分	1,287	1,392
純資産合計	48,026	50,466
負債純資産合計	87,846	84,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	111,801	112,118
売上原価	97,282	99,335
売上総利益	14,519	12,782
販売費及び一般管理費	7,353	7,266
営業利益	7,165	5,516
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	118	129
その他	77	58
営業外収益合計	204	195
営業外費用		
支払利息	46	29
金融手数料	34	27
訴訟関連費用	1	20
投資有価証券評価損	-	26
その他	29	16
営業外費用合計	111	121
経常利益	7,258	5,590
特別利益		
固定資産売却益	31	56
その他	-	0
特別利益合計	31	56
特別損失		
固定資産売却損	13	9
固定資産除却損	39	65
減損損失	16	5
その他	0	-
特別損失合計	70	80
税金等調整前当期純利益	7,219	5,566
法人税、住民税及び事業税	2,574	1,377
法人税等調整額	△192	346
法人税等合計	2,382	1,723
当期純利益	4,837	3,843
非支配株主に帰属する当期純利益	140	128
親会社株主に帰属する当期純利益	4,697	3,714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,837	3,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△118
土地再評価差額金	-	△5
退職給付に係る調整額	431	54
その他の包括利益合計	1,105	△69
包括利益	5,942	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,802	3,645
非支配株主に係る包括利益	140	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,962	26,474	△366	40,655	1,234	658	△239	1,653	1,174	43,483
当期変動額											
剰余金の配当			△709		△709						△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,697		4,697						4,697
土地再評価差額金取 崩額			-		-						-
自己株式の取得				△690	△690						△690
自己株式の処分		4		23	27						27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						673	-	431	1,105	113	1,218
当期変動額合計	-	4	3,987	△667	3,324	673	-	431	1,105	113	4,543
当期末残高	7,584	6,966	30,462	△1,033	43,980	1,908	658	192	2,759	1,287	48,026

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,966	30,462	△1,033	43,980	1,908	658	192	2,759	1,287	48,026
会計方針の変更による累積的影響額			17		17					2	19
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,584	6,966	30,479	△1,033	43,997	1,908	658	192	2,759	1,290	48,046
当期変動額											
剰余金の配当			△780		△780						△780
親会社株主に帰属する当期純利益			3,714		3,714						3,714
土地再評価差額金取崩額			5		5						5
自己株式の取得				△611	△611						△611
自己株式の処分		19		38	57						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△118	△5	54	△69	102	33
当期変動額合計	-	19	2,940	△573	2,386	△118	△5	54	△69	102	2,419
当期末残高	7,584	6,986	33,419	△1,606	46,383	1,789	652	246	2,689	1,392	50,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,219	5,566
減価償却費	2,128	2,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△175
減損損失	16	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	300	△521
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	594	109
有形固定資産除却損	39	65
受取利息及び受取配当金	△126	△137
支払利息	46	29
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,751	△1
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,625	3,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△750
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	△1,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	306
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△927	△1,404
その他	△111	△700
小計	8,223	7,022
利息及び配当金の受取額	126	137
利息の支払額	△48	△31
法人税等の支払額	△1,613	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△2,521
有形固定資産の売却による収入	78	122
投資有価証券の取得による支出	△100	△376
貸付けによる支出	△163	-
貸付金の回収による収入	107	33
その他	△126	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089	△2,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△216	300
長期借入金の返済による支出	△2,148	△1,738
社債の償還による支出	△60	-
自己株式の売却による収入	27	57
自己株式の取得による支出	△690	△611
配当金の支払額	△709	△780
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
その他	△64	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△2,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△1,115
現金及び現金同等物の期首残高	12,053	12,764
現金及び現金同等物の期末残高	12,764	11,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は2,067百万円増加し、売上原価は2,034百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整当期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は2,050百万円増加し、セグメント利益は27百万円増加し、「製造販売・環境事業等」の売上高は17百万円増加し、セグメント利益は6百万円増加しました。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	73,537	38,263	111,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	1,229	1,308
計	73,616	39,492	113,109
セグメント利益	4,057	5,120	9,177
セグメント資産	50,604	35,581	86,185
その他の項目			
減価償却費	513	1,362	1,876
持分法適用会社への投資額	-	76	76
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	997	1,847

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,754	43,363	112,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1,145	1,202
計	68,811	44,508	113,320
セグメント利益	5,227	2,306	7,534
セグメント資産	47,403	36,305	83,708
その他の項目			
減価償却費	595	1,301	1,897
持分法適用会社への投資額	-	77	77
減損損失	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	1,541	2,718

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,109	113,320
セグメント間取引消去	△1,308	△1,202
連結財務諸表の売上高	111,801	112,118

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,177	7,534
セグメント間取引消去	41	35
全社費用(注)	△2,053	△2,053
連結財務諸表の営業利益	7,165	5,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,185	83,708
セグメント間の債権の相殺消去	△8,247	△9,058
全社資産(注)	9,907	10,041
連結財務諸表の資産合計	87,846	84,691

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,876	1,897	252	244	2,128	2,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,847	2,718	98	94	1,945	2,813

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,585円 74銭	10,303円 13銭
1株当たり当期純利益	948円 69銭	765円 54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	48,026	50,466
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,739	49,073
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,287	1,392
普通株式の発行済株式数(千株)	5,220	5,220
普通株式の自己株式数(千株)	344	457
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	4,875	4,762

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,697	3,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,697	3,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,951	4,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	29,233	81.6	24,763	75.7
		土木工事	6,593	18.4	9,054	27.7
		計	35,826	100.0	33,817	103.4
	製造販売・環境事業等		—	—	△1,104	-3.4
	合 計		35,826	100.0	32,713	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	55,027	49.0	53,099	48.2
		土木工事	18,971	16.9	12,586	11.4
		計	73,999	65.9	65,685	59.6
	製造販売・環境事業等		38,263	34.1	44,468	40.4
	合 計		112,262	100.0	110,153	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	57,825	51.7	57,984	51.7
		土木工事	15,712	14.1	10,770	9.6
		計	73,537	65.8	68,754	61.3
	製造販売・環境事業等		38,263	34.2	43,363	38.7
	合 計		111,801	100.0	112,118	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	26,435	72.9	19,878	64.6
		土木工事	9,852	27.1	10,870	35.4
		計	36,287	100.0	30,748	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		36,287	100.0	30,748	100.0